答弁者 市長

1 観光交流の推進について

- (1) 本年度予算において前年度から増額された「アスリート応援事業」について、現時点でどのような成果が得られているのか。
- (2) 今夏の本市の観光入込は、前半はイベント等も含め天候にも恵まれ、海水浴場も好調だったと思うが、後半は台風等により伸び悩む日が多かったと思う。イベント等に対する多くの補助があるが、それによる入込数等への影響をどう捉えているのか。
- (3) 8月の記者懇談会において、七夕まつりへの存続支援をするという旨の発言があったが、具体的にどのような支援をしていきたいと考えているのか。

2 新ホテル着工に伴う雇用創出について

- (1) ホテルの着工から新規オープンを契機とし、市街地でのビジネスチャンスと考えるが、市としては不足業種・業態をどう捉えているのか。また、不足している業種の誘致や、既存の事業者への呼び掛け等、雇用創出に向けた今後の考えはどうか。

3 個人情報の取り扱いについて

- (1) 広報りくぜんたかた令和6年8月号において、9月1日から、市役所代表電話での通話を録音するとあるが、録音データの管理と市民への周知はどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 陸前高田市景観計画、屋外広告物条例について

- (1) 陸前高田市景観計画に係る重点景観地域について、どのような所感を持っているか。
- (2) 条例の経過措置後の基準外広告物の対応をどのように考えているか。
- (3) 選挙活動や政治活動のためのポスターや看板などへの対応はどうか。
- (4) 景観計画の周知が図られていないことで届出未提出の建築もあったと聞く。今後も同様のことが想定されるが、計画の周知をどのようにしようとしているか。

2 地域の看護体制・支え合いについて

- (1) 全国的に、地域の看護体制は人手不足などで苦戦していると聞くが、本市の状況や課題感はどうか。また、行政としてどのような対策を取っているか。
- (2) 本市においては、「地域支え合い活動推進事業」に取り組まれているが、今後、高齢化率・単身高齢者世帯数割合が増加していく本市において、地域における支え合いの現状と課題をどのように捉えているか。
- (3) 地域内の相互扶助連携をサポートし、心身の健康を地域で作り出す「コミュニティナーシング」という考えが広がりを見せている。コミュニティナーシングの必要性についてどのように認識しているか。

3 農業の現状と課題について

- (1) 後継者不足などで苦戦する水田農業の現状と課題をどのように捉え、どのような方向性を考えているか。

- (2) 高収益作物として普及するピーマンなどは、本市農家の経営を支えているが、現状と課題をどのように捉えているか。

答弁者 市長

1 陸前高田市の財政状況と今後の財政運営について

- (1) 財政運営における財政需要について、従前の市長答弁によると人口が減少しても財政需要は減少せず、社会構造の変化とともに多様化し増加していくものと考えたとのことであったが、現在の本市の認識はどうか。
- (2) 中長期財政見通しを策定するに当たって、財政上の不確定要素が存在し、見通すことに難があるとのことであったが、復興期間が終了し事業清算が進む中で、不確定要素は解消されたか。
- (3) 平成22年度と令和4年度の財政指標の経常収支比率と財政力指数を比較すると、財政の自由度は高くなってきているが、経済構造の弾力性が失われてきているものと読み取れる。市ではどのように認識しているか。
- (4) 基金及び積立金残高を比較すると、財政調整基金で22倍、減債基金で7倍、更にその他特定目的基金で36倍となっており、結果、積立金残高において18倍の約164億円となっている。この大きな変化をもたらした要因は何か。
- (5) 基金が目的をもって設立されるものであれば、必然的に適正な基金残高が設定されるべきと考えるが、現在の基金残高及び積立金残高について適正な数値と考えているか。
- (6) 本市の今後の財政運営において、震災後の財政上の変化をどのように捉え、どのように運用・活用しようとしているか。また、財政運営の今後の方向性・志向性をどのように考えているか。

2 東日本大震災震災遺構の管理・運用について

- (1) 現在の震災遺構の管理運用の状況はどのようになっているか。

- (2) 震災遺構は建造物であるがゆえ、耐用年数が定められていることから、今後の維持管理については多額の費用が発生することと思われる。運用・活用の状況によっては、指定期間の限定や遺構指定解除を見据えて検討していくべきことと思われるがどうか。

答弁者 市長

1 治療に専念できる環境を整えることについて

- (1) 15歳から39歳までのAYA (Adolescent&Young Adult:思春期・若年成人)世代のがん患者支援の必要性をどのように認識しているか。
- (2) 本市のAYA世代のがん患者への支援体制はどうか。
- (3) 不妊治療の保険適用範囲は、2022年4月より拡大されたが、本市におけるその後の状況はどうか。
- (4) 不妊治療の保険診療には、回数や年齢に制限があるものもあり精神的ストレスが大きい。また、先進医療以外の治療費においては、保険外診療と併用すると本来3割負担の治療も含め全てが10割負担になるなど、精神的・経済的な負担は少なくない。市として支援する考えはないか。

2 ピーカンナツ事業の推進について

- (1) 当初5年間、その後1年ずつ更新が行われてきた東京大学生産技術研究所、同大学大学院農学生命科学研究科及び株式会社サロンドロワイヤルとのピーカンナツによる地方創生に関する連携協力協定の有効期間が、今年7月、5年間に延長された。その経緯と目的は何か。
- (2) 今年、横田町、米崎町及び高田低地部に植えられたピーカンナツ苗木のいずれでも結実が確認された。以前「今後5年の間で実がついてくれることを期待する」という答弁があったが、それが現実化する中で、今後の事業の方向性をどう考えているか。

- (3) 高田低地部での結実は、当初の景観デザインのようなピーカンの森の実現を予感させる。地域再生計画で描いた農業の6次産業化を通じた災害からの創造的復興と地方創生のモデルを提示することを目指し、ピーカンの森を広げることについてはどうか。

答弁者 市長

1 国保税への緊急対策について

- (1) 国保加入が必要となる市内の産業や事業の従事者は、気候変動や物価高騰で依然として厳しい経営状況にある。昨年度より値上げとなった今年度の国保税の納付書が届いた先では、驚きを持って受け止められている。また、国保税の個人負担は、社会保険の約2倍であり、大変重いものである。これまで本市は国保税の負担軽減策として、令和2年度から税率の軽減と子ども均等割の減免、そして、令和5年度には均等割の減免に取り組んだ。それぞれの効果と負担軽減額はどうか。
- (2) 市長は、本市国保税の均等割減免を令和6年度には継続しない判断を行ったが、継続しない理由はどのようなものか。
- (3) 国保税の減免及び軽減制度の実施状況はどうか。また、その制度の周知はどうか。
- (4) 国保加入世帯への今年度の負担軽減が緊急に必要と思うがどうか。

2 本市の買物支援策について

- (1) 市内で食料品などを扱う個人商店が激減している。これにより、買物に困難を来す「買物難民」と呼ばれる課題が顕著となってきた。買物が困難な市民生活の課題について、市ではどのように捉えているか。
- (2) 買物に困難を来している市民への本市の取組はどうか。
- (3) 今後の本市の買物対策として、交通手段の充実以外にも移動図書館に民間の移

動販売車が同行する方法や個配と呼ばれる個別に一人を対象とした商品配達を行う事業者との連携や協定が必要と思う。市の考えはどうか。

3 本市水産セミナーと漁業支援策について

(1) 本市水産課が主催し、第1回水産セミナーが8月22日に開かれた。その意義と成果はどうか。

(2) 同セミナーでは、漁業共済の活用と資金貸付けについての説明が行われた。今後の本市漁業経営には、補償金額の充実のために、てん補率の高い漁業共済への加入促進や、そのための本市の掛金補助の拡充が必要である。また、これまで漁業近代化資金などの貸付けに対する本市が取り組んできた利子補給の更なる推進が必要と思うが、市の考えはどうか。

4 猫の多頭飼育対策について

(1) 市内で猫の多頭飼育による苦情などの課題が増加傾向にある。最近、1か所に約110頭の猫の多頭飼育を行っていたところが明らかになった。多頭飼育は周辺の住民や環境への影響があり、また、飼い主自身も飼育の継続に困難を来すようになる。市では、猫の多頭飼育にどのような見解を持っているか。

(2) 市内では、30頭前後の多頭飼育となっている場所がいくつかある。その段階での対策を行うことによって、100頭以上といった急激で爆発的な多頭飼育を防ぐことができると思う。多頭飼育に対し、ペットの支援団体、獣医や保健所と連携し、早い段階での対策でこそ大きな効果を上げることが可能と思うがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 今後の保育体制について

- (1) こども家庭庁では、「こども誰でも通園制度」を令和8年度より全国の自治体で本格実施することを検討しているが、本市では当該事業の利用者ニーズをどのように見込んでいるか。また、実施する際の課題をどのように捉えているか。
- (2) 児童数の減少に伴って、今後の市の保育体制の在り方をどのように捉えているか。また、市教育委員会では矢作、横田、竹駒及び気仙小学校区において、小学校の今後の在り方に係る懇談会を実施しているが、小学校体制と保育体制の関係性についてどのように捉えているか。
- (3) 令和3年以降、本市では公立保育所の一部民営化が議論されてきたが、現時点では実現していない。この民営化の実施に関して、現状の課題をどのように認識しているか。
- (4) 下矢作保育園は園舎が築50年を超え、建て替えが必要な時期になっている。一方で、園児数が20人を下回る状況にもなっており、今後の在り方について検討が必要だと考えるが、運営する陸前高田市保育協会とはどのような話し合いを行っているか。

2 学校施設の余裕教室の活用について

- (1) 市教育委員会では昨年度矢作、横田、竹駒及び気仙小学校区において、複式学級の実施に関する懇談会を実施してきた。複式学級を設置した場合、学校施設内に余裕教室が発生することが考えられるが、状況と見通しはどうか。
- (2) 全国で約8万室の余裕教室が発生していることから、文部科学省では、余裕教

室活用事例集の作成や、余裕教室を転用等する際に必要となる財産処分手続きを簡素化する取組を行っている。本市において、余裕教室活用の実施可能性をどのように捉えているか。

答弁者 市長

1 能登半島地震被災地支援について

- (1) 先般、市長は能登半島地震被災地を訪問し、自治体関係者と懇談し、現地の実情も調査してきたと思う。被災地の現状についてどのように受け止めているのか。
- (2) 復旧復興の遅れが指摘されているが、特に、被災道路は応急対応のまま、海底隆起で漁港は手付かずの現状には心が痛む。国の責任が大きいと考えるが、東日本大震災の教訓を基に、本市としても国への働き掛けを強化すべきではないか。
- (3) 仮設住宅や住宅再建など、最優先すべき住まいの確保の課題は、東日本大震災時と比べても大きく立ち遅れ、仮設住宅の「2年期限」、生活再建支援金も「上限300万円」のままとなっている。そうした課題に対して、側面的な支援等、本市の経験を生かせることはないか。

2 県立高田病院の医療体制拡充について

- (1) 岩手県医療局は、来年4月からスタートする「岩手県立病院等の経営計画（素案）」を示し、パブリックコメントを実施している。医師不足の現状から機能集約化の懸念もある。市民にとって重要な診療施設である県立高田病院への影響や関わりは、どのように把握されているのか。
- (2) 同時に、各県立病院の赤字経営状況も示している。新型コロナウイルス感染症対策での国県の財政支援がなくなったことも大きな要因と思うが、市としての受け止めはどうか。
- (3) 市内の医療施設が少ない中、県立高田病院の役割は大きく、市民の間には、応援診療から常設の診療体制を望む声も大きい。身近で安心できる県立高田病院の

医療体制の拡充への市としての取組はどうか。

3 新型コロナウイルス感染症拡大の第11波への対応強化について

- (1) 一時、感染拡大は収束に見えたが、最近の感染拡大の兆候や県内各地での介護施設や高齢者施設でのクラスター発生が続いている。現在の市内の状況をどのように見ているのか。
- (2) 受診せずに検査キットを購入し自己判断で経過を見る人や、ワクチン接種後の副反応や、感染後の長期の体調不良などで苦しんでいる人も少なくない。本市の現在の感染者数の把握はどうか。また、副反応や体調不良の方への対応はどうか。
- (3) 高齢者を対象とした新型コロナワクチン接種は10月予定となっているが、その周知はどのように進められているのか。また、費用の全額助成を考えるべきではないか。

答弁者 市長

1 本市の地域防災計画と豪雨災害対策について

- (1) 各地で豪雨災害が多く、気象庁から「想定外の降水量」「数十年に1回」「観測史上最大」などの言葉も発せられている。本市における過去最大の降水量は、どの程度か。また、本市の地域防災計画では、どの程度の降水量を想定し対策を取っているのか。
- (2) 全国的異常気象の下で、具体的に24時間降水量200ミリや500ミリなどの数値を定めて、被害想定や避難対策も明確にすべき事態になっていると思う。市の考えはどうか。
- (3) 7月の山形豪雨災害では、本川の増水とともに内水被害が異常だったようだ。戸沢村では新設の電動ポンプも機能しなかった。本市の場合、下矢作地区と横田地区の被害が危惧されている。異常な降水量を想定した対策が必要ではないか。
- (4) 地域防災計画では、活動体制として職員の確保も重視している。能登半島地震被災自治体でも市町村合併や職員数減の影響が教訓とされているようだ。災害対策の観点からも正規職員、若手職員の確保、増員を考えるべきではないか。

2 福祉・介護関係も含めた本市の事業所支援について

- (1) 物価高騰対策として、岩手県が独自に実施している民間事業者への賃上げ支援事業について、本市関連の事業者の申請及び受給状況はどうか。
- (2) 岩手県の最低賃金について、岩手地方審議会が59円増の952円として岩手労働局長に答申した。雇用者側の負担も懸念されることから、この機会に市内の個人事業主も含め、あらゆる事業者、事業所への直接的な独自支援を考えるべきでは

ないか。

- (3) 若い人の地元雇用確保・創出を着実に進めていくことが課題となっている。本市は、介護職場で働く人たちの奨学金返済支援を始めているが、こうした直接的な支援について、多様な形で、公共・非公共にかかわらず、他の職種にも展開できないのか。

3 市長の選挙公約と現在の考えについて

- (1) 市長の選挙公約の「農林水産業生産額倍増」「1000人雇用創出」「大学誘致」は、4年の期間とし数値目標も決められているが、具体的に何がどこまで進んでいるのか。
- (2) 市民生活や地域・自治体を取り巻く全国的な情勢は厳しさを増している。飽くまでも市政の重点課題として選挙公約にこだわっていくのか。また、その場合、どんな方策で進めようというのか。

答弁者 市長

1 産業振興について

- (1) 本市の一次産業の現状をどのように捉えているか。また、成長の可能性はどのようなところがあると推測しているか。
- (2) 農業、林業、漁業とも従事者の高齢化が顕著であり、このまま推移すると産業の維持に深刻な状態になると思うが、どのような対策を検討しているか。
- (3) 国等の補助制度は、大規模農家を中心とした制度設計になっているものが多く、本市農家が求める内容とは異なっている。本市の中核農家が活用できる制度の充実を図ることが今後の農業振興に必要と考えるがどうか。
- (4) 産業振興策の一つとして、本市を来訪する観光客の情報を収集分析することも一つと考えるがどうか。

2 地域づくりの中核をなす人材育成について

- (1) 地域づくりは人づくりと言われ、全国各地で様々な人づくりが行われているが、本市の現状と今後の方針はどうか。
- (2) 地域づくりの大きな中核は市職員だと思うが、市職員のスキルアップが必要不可欠だと認識するがどうか。また、中長期に渡る人材育成はどのようにしているか。
- (3) 行政に求められる能力は、時代とともに多岐に渡ってきている。このことはますます進むと思うが、このことに対応できる人材確保・育成が急務と考えるがどうか。

- (4) 個人のスキルアップとともに、ネットワークづくりもスキルアップや地域力向上に資すると思うが、ネットワークづくりに関してはどうか。

3 2024年地方自治法改正について

- (1) 先般改正された地方自治法について、どのような評価をされているか。
- (2) 改正内容は「デジタル化」、「国と自治体との関係の特例」、「公共私連携」の3つの柱に分かれているが、本市行政に関わる大きいと考えられるのが公共私連携の中心となる「地域の多様な主体の連携及び協働の推進に関する事項」だと思う。この法律が施行された後、本市の協働の在り方はどのようになると推察されているか。

答弁者 市長、教育長

1 人口減少対策について

- (1) 本市の出生数の減少傾向について、何が要因となっていると分析しているか。
また、現状、市では分析しきれていない不明確な点は何だと捉えているのか。
- (2) 行政が人口減少問題に取り組むことは当然の責務であり、より積極的な姿勢、積極的な市民とのコミュニケーションが求められると考えるがどうか。
- (3) 県では、岩手県人口問題対策本部会議で様々な議論が行われているが、市と県ではそれぞれどのような役割があると認識しているのか。
- (4) 県の分析結果なども踏まえ、今後、本市として重点的に取り組むべき事項、取り組むべきだがまだ施策の実施に至っていない事項は、どのようなものがあるか。